

(別記)

令和元年度ニセコ町地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本町の水田耕地面積に占める主食用面積の割合は約 50%で、水田農業の中心は水稻と飼料作物であるが、町内の水田は段差があり狭小変形な小区画が多い地域特性から、田畑輪換など効率的な利用や生産の団地化、土地利用型作物の定着はあまり進まず、自己保全管理や調整水田などの不作付水田も見受けられる。

基幹を成す水稻では、低コストかつ高品位米の生産を至上命題とし、効率的な生産を実現するため、需要動向に対応した良食味米や低農薬栽培の組織的な取組みなど積極的な稲作栽培の定着を目指しているが、主食用米の需要が減少する中で、水田面積の維持を図るためには、他作物の作付に転換することも必要なこととなってきた。

こうした中、平成 26 年度事業着手の国営緊急農地再編整備事業により水稻の効率的な生産はもとより、土地利用型農業の定着、メロン・トマトなどの施設野菜の推進等、多様な栽培環境の整備を目指すとともに共同利用や作業受委託など組織化による機械化一貫栽培体系を図っていくこととする。

また、農家の高齢化や農家戸数の減少が進む中、水田面積の維持と水田農業経営体の安定化を図るため、農地中間管理機構の事業を活用した地域担い手層への農地集積や機械施設の高度利用を推進するとともに、高齢農家や中小規模経営体における計画的な施設野菜複合化を推進するなど、水田農業経営の安定化を図る。

2 作物ごとの取組方針等

町内の約 746ha（不作付地を含む）の水田について、適地適作を基本として、産地交付金を有効に活用しながら、作物生産の維持・拡大を図ることとする。

(1) 主食用米

水稻は本町の基幹作物にあるが、需給緩和による米価の低迷と引き続く水田生産対策の下、消費者ニーズに応えた安全・安心で良食味な高品位クリーン米の産地確立を目指すとともに低コストで省力的な生産技術を積極的に導入し、消費者や実需者ニーズに応える「売れる米、選ばれる米づくり」の安定生産を図る。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、飼料用米への転換が促進されるところであるが、専用品種における課題もあり、主食用品種での飼料用米生産に産地交付金を活用するとともにコスト削減に取り組む。

イ 米粉用米

主食用米と別枠で作付が可能であり、円滑なる生産調整の実施や、良好な水田環境の保全等に資することから生産の取組をする。

ウ 新市場開拓用米

国民1人が1年間に食べる米の量が減る中、人口減少も影響し、主食用米の需要の落ち込みに歯止めがかからない状況である。このため、国内・国外を問わず将来に向けた、新たな市場の開拓が必要である。

エ 加工用米

産地交付金を活用しつつ、JAとの連携のもと、水田フル活用の観点から、円滑なる生産調整の実施や良好な水田環境の保全に努める。

オ 備蓄米

主食用米と別枠で作付が可能であり、円滑なる生産調整の実施や、良好な水田環境の保全等に資することから生産の取組をする。

(3) 麦、大豆、飼料作物

麦については、水田営農での定着は少ない実態にあるが、輪作体系上必須のイネ科作物であり、貴重な有機物資源でもあることから、低コストかつ安定的な生産体系の確立が緊急課題である。

長期輪作体系を基本とした大豆間作栽培技術の定着、排水対策、適期かつ効果的な防除による栽培管理の励行、生育診断による適正追肥技術、水分測定による収穫適期の判断とコンバイン収穫作業、品質分析による乾燥調製施設の効率的利用など、実需に対応した高品質小麦の生産技術と先進的機械・施設の効率運用システムの実現を図り、令和3年度には、現行の作付面積から増反を目指す。

豆については、収穫機械化（コンバイン）体系の確立により急速に導入の動きが出現してきたが、排水対策などほ場環境に生育が大きく左右され、増加傾向にある土壌伝染性病害虫や気象条件によって収量の変動が極めて大きい実態にある。

適期播種や防除の徹底、排水対策、無人ヘリやコンバインなど高能率機械作業体系の確立、適期収穫と共同乾燥調整施設の活用などと併せ輪作体系の確立を図り、大豆についても、令和3年度には現行の作付面積の増反を目指す。

飼料作物については、実需の応じた草種構成と草勢の維持管理（土壌改良・施肥管理）、雑草対策、収穫の作業受委託など効率的な生産体系の定着を図る。

(4) そば

地域特産作物として特に転作田にて栽培されているが、他作物に比べ湿害に弱く収量が不安定である。このため、普及センターやJA等による排水対策の指導の徹底や、排水良好なほ場の選定などにより品質と収量の向上を図りつつ、現行の栽培面積の拡大を目指す。

(5) 高収益作物（園芸作物等）

1) アスパラガス

計画的な優良品種への更新を進め、斑点病の完全防除により、ニセコ特産品銘柄の再構築を図る。

2) メロン

従来の露地トンネル作型（9月中心）から、赤肉品種が定着し、ハウス半促成を

組み入れた7月からの長期継続出荷体制が整いつつあり、ギフト対応も増してきている。

計画的な堆肥の投入と診断による施肥・防除、高畦栽培の定着や確実な灌水・温度コントロール、的確な整枝管理とともに、ハウス化率の向上と品種の絞り込みなど生産の組織化により、ギフトを含めた市場ニーズに応えた産地化を図る。

3) トマト・ミニトマト

新たな高収益野菜として、ハウス雨よけ作型による「完熟トマト」として定着の兆しにあるが、規格内歩留まりの向上と高糖度トマトの生産を達成し、規格外品などの加工化とともに、量販店流通の限界から共選システムによる新たな市場開拓が急がれている。

診断による施肥防除や確実な灌水・温度管理による管理技術の高位平準化、契約栽培や規格外の活用、JA広域施設の活用と広域銘柄の確立など、販売の多様化と計画的出荷を図る。

4) かぼちゃ

北海道の秋の味覚を代表するかぼちゃにあっては、露地（マルチ）作型での栽培が定着しており、ニセコ特産品の一つにある。

品種の絞り込みと、トンネル・マルチ作型移行による「完熟かぼちゃ」を目標に産地規模の拡大を図る必要がある。

5) 食用ゆり根

北海道特産、かつ日本一の産地にあるJAようていの特選ブランドへ参画し、広大な畑地と冷涼な気象条件の下で、「高品質のようていゆり根」生産が強く求められている。

生産の組織化により、生産技術の高位平準化と良質母球（ウィルスフリー球）の増殖体系の確立、普及センターと連携した各種病害虫・生理障害の解明と対策など急がれる。

6) ひまわり（切花）

新たな作物として導入を進めているが、生産農家相互における栽培技術の均一化と市場開拓を進め、安定した生産体系の確立が急がれる。

7) 馬鈴しょ（食用）

町を代表する作物であり「量から質」への脱皮を命題として、そうか病やシスト線虫等の土壌病害虫対策から、過作の是正と輪作体系の維持を図る必要がある。

8) スイートコーン

北海道の秋の味覚を代表する作物であり、露地（マルチ）作型での栽培が定着しており、ニセコ特産品のひとつである。

9) 人参

収穫の機械化体系と共選システムが確立されていて、新たな高収益野菜として定着しているが、規格内歩留まりの向上と規格外品などの加工化が課題としてあげられていた。新たに単条植え技術が導入されてきており、収量・製品率・作業効率の向上が図られだしている。

10) さやいんげん・さやえんどう

新たな移出用高収益野菜として定着している。

11) 大根・玉ねぎ・枝豆

高収益野菜として振興している。

12) キャベツ・なす・ねぎ・はくさい・レタス・ブロッコリー・ピーマン

新たな高収益野菜として作付されている。

(6) 畑地化の推進

米需要の減少傾向が懸念される中、米だけに依存しない農業経営を目指し、収益性の高い作物の生産に積極的に取り組む必要がある。

畑地化の推進によって、質の高い畑作経営による農業生産額の拡大を目指す。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の目標作付面積 (ha)
主食用米	315.7	314.1	314.1
飼料用米	47.2	47.8	48.2
米粉用米	0.2	0.2	0.3
加工用米	1.0	4.4	5.0
備蓄米	0.0	0.0	0.0
新市場開拓米	16.2	16.7	17.3
麦	11.9	12.1	12.5
大豆	37.1	38.0	39.0
飼料作物	23.4	23.5	24.0
そば	4.2	4.3	4.4
その他地域振興作物	22.4	22.5	22.8
野菜	16.5	21.7	22.0
花き	0.8	0.8	0.8
でん原馬鈴しょ	1.3	-	-
小豆	1.4	-	-
てん菜	2.4	-	-

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使徒名	目標	現状値	目標値
				(2018 年度)	(2020 年度)
1	小麦	小麦単収向上助成	作付面積合計	11.9ha	12.5ha
			取組面積合計	8.1ha	12.5ha
			秋まき小麦作付面積	8.7ha	9.0ha
			秋まき小麦取組面積	4.9ha	9.0ha
			秋まき小麦単収(10a)	220kg	370kg
			春まき小麦作付面積	3.2ha	3.5ha
			春まき小麦取組面積	3.2ha	3.5ha
			春まき小麦単収(10a)	184kg	250kg
2	普通大豆 黒大豆	大豆単収向上助成	作付面積合計	37.0ha	39.0ha
			取組面積合計	36.2ha	39.0ha
			普通大豆作付面積	26.1ha	27.0ha
			普通大豆取組面積	25.3ha	27.0ha
			普通大豆単収(10a)	151kg	240kg
			黒大豆作付面積	10.9ha	12.0ha
			黒大豆取組面積	10.9ha	12.0ha
			黒大豆単収(10a)	122kg	180kg
3	野菜・花き	地域振興作物助成	作付面積	(2018 年度) 22.4ha	(2020 年度) 22.8ha
4	小麦・普通大豆・黒大豆・野菜・花卉・そば	土づくり取組助成	作付面積合計	75.6ha	78.7ha
			取組面積合計	57.7ha	66.0ha
			秋小麦作付面積	8.7ha	9.0ha
			秋小麦取組面積	4.9ha	9.0ha
			秋小麦単収(10a)	220kg	370kg
			普通大豆作付面積	26.1ha	27.0ha
			普通大豆取組面積	25.3ha	27.0ha
			普通大豆単収(10a)	151kg	240kg
			メロン作付面積	2.7ha	3.0ha
			メロン取組面積	2.7ha	3.0ha
			メロン単収(10a)	1,840kg	1,950kg
			南瓜作付面積	2.2ha	2.5ha
			南瓜取組面積	2.2ha	2.5ha
			南瓜単収(10a)	700kg	950kg
			スイートコーン作付面積	1.6ha	2.0ha
			スイートコーン取組面積	1.6ha	2.0ha
スイートコーン単収(10a)	740kg	860kg			
5	飼料用米 米粉用米	飼料用米、 米粉用米助成	飼料用米作付面積	(2018 年度) 47.2ha	(2020 年度) 48.2ha
			米粉用米作付面積	0.2ha	0.3ha

			飼料用米単収(10a)	520kg	540kg
			米粉用米単収(10a)	520kg	540kg
6	新市場 開拓用米	新市場開拓用米 取組拡大助成	作付面積	(2018年度) 16.2ha	(2020年度) 17.3ha
7	—	畑地化の取組	取組面積	(2018年度) 2.0ha	(2019年度) 1.9ha
8	そば	そば作付助成	作付面積	(2018年度) 4.2ha	(2020年度) 4.4ha

※必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※目標期間は3年以内としてください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり